

第1部

日本の産業調整とその発展途上国への
インプリケーション

浦田 秀次郎 編
中北 徹

第1章 日本における産業調整：研究目的と課題

浦田秀次郎

中北 徹

1980年代半ばに始まった急速な円高は一方では日本の輸出拡大にブレーキをかけたが、他方では日本の輸入拡大をもたらした。輸入の拡大はとくに工業製品において顕著であった。円高とともに先進諸国における保護主義の台頭は日本の輸出機会を減少させた。これらの「外生的」変化に対処するために、日本の企業と日本政府はさまざまな方策を実行に移した。民間企業の採用した戦略としては、国際化、多角化、合理化戦略が主要なものであった。一方、日本政府はこれらの民間企業によって行われた戦略を促進するような政策をとった。

国際化戦略により、民間企業は二つの目的を達成しようとした。第1は、企業内分業を国際的に展開することにより、最も効率的な生産を実現することであった。たとえば、従来日本で一括して行っていた生産工程をいくつかに分割し、各々の工程をその工程が最も効率的に行える国に移転するという戦略である。国際化戦略の第2の目的は、消費地で生産を行うことにより、貿易障壁を乗り越え、市場の確保および拡大を実現することであった。多角化戦略は将来において成長が期待される新しい分野に生産活動を移動させるという形をとった。合理化戦略は生産効率の向上をより効率的な設備の導入、あるいは余剰生産設備の廃棄を通じて実施しようとしたものである。日本の民間企業が積極的に活用したこれらの三つの産業調整手段は相互に深く関連しているが、第1部ではこれらの相互関係を明示的に捉えることを試みる。

構造変化とこれらの変化に対する日本企業と日本政府の対応は主に貿易と直接投資を通して発展途上国経済に影響を与えた。たとえば、直接投資の発

展途上国への影響を考えてみよう。直接投資は物的資本だけではなく経営ノウハウなどを含めた広い意味での技術も投資供与国から投資受入国に移転する。したがって、投資受入国である発展途上国の物的設備の拡大だけではなく社会的生産能力の拡大に貢献する。具体的には、投資受入国の生産、雇用、投資、貿易などが拡大される。

これらの議論を踏まえて、日本チームは以下の三つの目的をもって本研究を行った。第1の目的は1980年代半ば以降における外生的ショックに対する日本企業の対応を実証的に分析することである。第2の目的は日本企業による産業調整を促進するために日本政府が適用した政策を確認することと、さらにそれらの政策の効果を評価することである。最後に、第1部では以上のような日本企業と日本政府の活動が発展途上国経済に与えた影響を数量的に検討することを試みる。

以下では、日本チームのもっている関心をより鮮明にするために、いくつかの議論を提示する。第1にわれわれの分析対象を主に1980年代半ば以降にする理由について言及しておこう。1980年代半ばに始まった急速な円高は約2年の間に円のドルに対する価値を約2倍につり上げた。このような短期間における急激な相対価格の変化は、同程度の変化が長期間にわたって生じた場合と比較して、経済により大きな変化をもたらすと考えられる。つまり、人々の予想に強い影響を与えるのである。たとえば、円高の輸入拡大に対する影響を考えてみよう。円高が徐々に進んだ場合と比べて円高が急速に進んだ場合には、輸入数量の拡大はより大きくなる可能性が高い。というのは、円高が徐々に進んだ場合には既存の設備を用いて輸入の拡大を実現しようとするのに対し、円高が急速に進んだ場合には、海外からの輸入によって大きな利益が期待できるので、新しい輸入ネットワークを開拓したり新しい設備を建設するインセンティブが増大する結果、輸入が大きく拡大すると思われる。このような例からも推察できるように、1980年代後半において、日本経済には大きな構造変化が発生したと思われるので、われわれはこれらに焦点を合わせて分析を行う。

第2に、われわれの分析では、構造変化が顕著に発生したと思われるいくつかの産業に焦点を当て、それらの産業における企業の行動だけではなく、それらの産業に対する政府の支援について詳細な分析を行う。このような分析からは、産業調整に関しての各産業における類似性と相違点が明らかにされることが期待される。さらに、われわれは、政府の政策に関して、産業の成長可能性を阻害することなく産業調整を促進するという効果をもったのかという観点から、評価を試みる。ここでは、欧米諸国においてしばしば指摘される日本での政府と企業の緊密な協調体制が存在したのかという興味ある論点にも言及する。

第3の点は、日本における産業調整の発展途上国への影響を分析するにあたっての対象となる発展途上国に関してのものである。われわれは、日本との経済関係の緊密度と地理的近傍性といった理由により、アジアの発展途上諸国を分析対象とする。日本における産業調整の発展途上国への影響を分析するにあたって明示的ではないが採用されている理論的フレームワークは「雁行形態的産業発展論」である。端的に表すと、このモデルは発展途上国における産業の誕生から成熟までの過程を説明する。具体的には、ある産業は一般的に輸入代替、輸出促進、成熟期という順で発展する。これらの段階を経過する過程で直接投資、技術移転、国際貿易が重要な役割を果たす。

最後に、日本だけではなく、他の世界の国々における経済成長を促進するような産業調整政策とはどのようなものかを考察する。この点に関しては、日本の独自の政策だけではなく、他の諸国の政府との協調政策についても検討する。

第1部の構成は以下のとおりである。第2章では1980年代半ば以降における日本経済の変化をマクロ経済と産業構造の変化に注目することにより分析する。続いて第3章では1980年代半ばに起こった「外生ショック」に対処するために日本企業によって産業調整政策として採用された合理化、多角化、国際化の各戦略を検討する。第4章、第5章、第6章では各々鉄鋼産業、電子産業、自動車産業における産業調整に関するケーススタディを行う。第7

章では、日本における産業調整政策のアジア発展途上国への影響を数量的に分析する。最後に第8章では、日本における産業政策の経験をまとめそれらに対するわれわれの評価および結論を提示する。